

「チャレンジデー」について

1. 概要

住民の健康増進や地域の活性化のため、毎年5月の最終水曜日に、世界中で開催する住民総参加型のスポーツイベント。

人口規模が同じ自治体間で、1日に15分以上、運動やスポーツを行った人の割合（参加率）を競う。

サッカーなどの仲間との活動の他、自宅での筋トレなど運動やスポーツであればどのようなものでも可。

2. 勝敗

参加率で敗れた自治体は対戦自治体の旗を1週間庁舎に掲揚し、相手に敬意を表する。

3. 実績

2019年度の開催実績は以下のとおり。

実施自治体：119カ所（58市1区46町14村）

参加自治体の総人口：5,200,438人

総参加者数：3,065,438人

平均参加率：58.9%

関西の参加自治体：京丹後市（京都府）、福知山市（京都府）、豊岡市（兵庫県）、南あわじ市（兵庫県）、広陵町（奈良県）、上富田町（和歌山県）

4. 特徴的な取組例（2019 チャレンジデーアワードより）

自治体	主な成果	取組内容
青森県 新郷村	参加率 113.1% (参加者数 2,818 人/ 人口 2,492 人)	ラジオ体操、溪流釣り大会、盆踊の大会など様々なイベントを開催し、住民のほか近隣町村からの通勤者、観光客等も含め、2,818 人の参加者を集め、6年連続で参加率 100%を上回った。
群馬県 上野村	参加率 75.0% (参加者数 892 人/ 人口 1,190 人)	目標参加率 65%をクリアするため、企業や事業所、学校、自治体などの協力を得て、村全体が一丸となってチャレンジデーに取り組んだ。
茨城県 取手市	参加率 49.2% (前年度 27.2%)	チャレンジデーの周知・広報に力を入れ、地元企業への協力依頼などに積極的に取り組んだ結果、前年よりも 23,609 人多い参加者を集め、参加率 22 ポイントアップを果たした。
岩手県 葛巻町	25 年連続出場	チャレンジデーが町にしっかり定着しており、町民一体となって実施した結果、1995 年の初参加依頼、四半世紀連続での出場となった。

5. 開催費にかかる補助

笹川スポーツ財団から、開催にかかる人件費、会場費、広報費、保険料などの一定額について支援。（人口規模に応じて開催費の7割～8割を補助）